

(転送・転載歓迎いたします)

目次

1. 茨城県那珂市の海野徹市長が首長会議に正式加入

2. 首長会議の世話人コラム 第2回 前静岡県湖西市長・三上元（みかみ・はじめ）
 〈小型原発開発への反論〉

3. シリーズ〈原発ゼロ社会への道 第2回 トルコ原発と首長会議〉

1. 茨城県那珂市の海野徹市長が首長会議に正式加入

日本原子力発電の東海第2原子力発電所（茨城県東海村）の再稼働に反対する意向を表明している茨城県那珂市の海野徹市長が11月29日付けで、「脱原発をめざす首長会議」に正式加入されました。これで首長会議メンバーは全国34都道府県で、99人になります（うち61人が元職）。また、茨城県では海野市長のほか、五十嵐立青・つくば市長ら5人の現職首長と、村上達也・前東海村長ら4人の元職首長が会員となっています。

日本原子力発電は今年3月、東海村や水戸市、那珂市などの周辺6市村と「実質的な事前了解」の権限を認める新たな安全協定を結びました。那珂市の海野市長は10月24日、この6市村の首長としては初めて再稼働に反対する考えを表明していました。

海野市長は11月29日、来訪した首長会議の佐藤和雄事務局長と面談。その中で、再稼働に反対する理由としてこう語っています。

「東海第二の30キロ圏内には約96万人が住んでいます。とても一気に逃げることはできないでしょう。車による渋滞も起きますし。さらに（原発の過酷事故と大地震などが重なる）複合災害が起きれば、道路が寸断されますので、放射能が降り注ぐなかで、住民が置き去りにされてしまう。そういったことを防ぐには、再稼働を止め、廃炉にすることが一番の近道だと思います。

2. 首長会議の世話人コラム 第2回 前静岡県湖西市長・三上元（みかみ・はじめ）

ゴーンの記事に割り込んだのは、～～日本 小型原発 開発へ～～という12月1日、東京新聞1面トップ記事だ。中日新聞は2面。

開発理由として

- 1、不安定な再生エネルギーをサポート・補完する必要がある
 - 2、プルトニウムを使用し、削減するという世界への約束を示す必要がある
 - 3、地球温暖化防止のパリ協定に従う必要がある
- という。

私から反論する。

1、世耕 経産大臣は～原発の新設は考えていない～と国会で発言した筈だ。隠していたか？官僚達がコロコロ変わる大臣を無視して動いていたのか、～～世耕大臣が本当に知らなかったなら、官僚達に怒るべきである。～～俺の了解を得てから発言せよ。左遷だ。～～と。多分 知っていたのであろうから、大臣はウソつきだろう。

2、最終処分場を決めることができない状態で、原発の新設を発言する無神経な官僚達が経済産業省にウヨウヨ存在するようだ。真剣に核問題を勉強せよ。

3、核の地雷を自国に埋め込むことが、国防の視点から、いかに愚かな行為か、解らないのか！ 核兵器を持ちたいという意見を持っている人から見ても、プルトニウムは日本にいっぱいあるのだから核兵器はその気になれば日本は核兵器を持つ能力はある。これ以上自国民を殺す核の地雷はいらない。真剣に国防の勉強をせよ。

昨年9月にワシントンで、小型原発（安価で危険が少ない）の研究をアメリカでは行なっている、と聞いた。既に日本も1年以上前から密かに官僚達は情報交換していたのだ。ビル・ゲイツもそれに投資している、という報道も見た。

世界の原発推進派は、一方で、断末魔の悲鳴を上げ、他方で、しぶとく研究し工作している。油断は禁物。危険で高価な原発は、人類のためにやめよう。

3. シリーズ〈原発ゼロ社会への道 第2回 トルコ原発と首長会議〉

12月4日付けの日本経済新聞朝刊の記事を、頭上に青空が広がるような思いで読みました。

こう伝えています。

〈政府や三菱重工業などの官民連合がトルコの原子力発電所の建設計画を断念する方向で最終調整に入った。建設費が当初想定の2倍近くに膨らみ、トルコ側と条件面で折り合えなかった。トルコでの原発新設は日本政府のインフラ輸出戦略の目玉の一つ。国内で原発の新設計画が見通せないなか、日本は原発戦略の立て直しを迫られる。〉

原発新設は2013年に日本、トルコ両政府で合意し、三菱重工を中心とした日仏企業連合が黒海沿岸のシノップに原発4基を建設する計画でした。

実は、トルコでの原発建設の動向には、私たち「脱原発をめざす首長会議」も大きな関心を寄せていました。

2014年4月18日、日本の国会ではトルコへの原発輸出を可能にする原子力協定が可決されました。

この原発建設予定地である黒海沿岸のシノップ県では、2014年4月の市長選挙で原発反対を掲げて当選したシノップ中央市のバキ・エルギュル市長をはじめ、周辺自治体で原発建設に反対している首長がいます。

日本の首長会議から、トルコで原発建設に反対している首長のみなさんに応援・連帯メッセージを出してはー。

首長会議の戦略会議メンバーであるFoEの吉田明子さんから、そのようなご提案を受け、急ぎメッセージをまとめました。そして、その年の夏、トルコに訪問された吉田明子さんから、アルフェレク町のムツァファー・シムセク町長、ゲルゼ町のオスマン・ベロヴァジクリ町長らに手渡していただき、シノップ中央市のバキ・エルギュル市長にも現地の方から渡していただいたのでした。

シノップでの原発建設が断念される方向となったことに、バキ・エルギュル市長らは安堵されているのではないのでしょうか。今後とも、官民一体となった日本からの原発輸出の動向を注意深くみていきたいと思えます。（事務局長・佐藤和雄）

応援・連帯メッセージは以下のようなものでした。

2014年8月3日

トルコ・シノップ県シノップ中央市長 パキ・エルギユル様

脱原発をめざす首長会議
事務局長 上原公子
事務局次長 佐藤和雄

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

わたしたち、日本の「脱原発をめざす首長会議」は、2012年4月に発足し、現職、元職をあわせ現在100名近くが参加しています。

自治体首長の第一の責任は「住民の生命財産を守る」ことです。福島第一原発事故で学んだことは、たとえ経済効果が期待されるとしても、リスクの大きい政策は大きな犠牲を払う可能性の覚悟がいるということです。しかし、住民の犠牲の上に経済が優先されていいはずがありません。そして、子どもの生涯にわたる健康不安をもたらすようなものは、決して取り扱うべきではありません。

自治体の首長も自らの責任として、この事態に黙することなく、原発に依存しない社会「脱原発社会」をめざし、すみやかに省エネルギーと再生可能なエネルギーを地域政策として実現することを、積極的に進めていかなければなりません。

私たちは日本の市民として、福島原発事故の収束と原因究明も途上の中、日・トルコ原子力協定が締結され、日本企業による原発輸出が決まったことに対し、大きく失望し遺憾の意を共有しています。トルコは日本と同様に地震国です。活断層調査等の結果も公表されておらず、経済性の評価も不十分、何より地元自治体や市民が反対し合意形成がまったく不十分な中で決定を深く憂慮しています。

そのような中、貴殿がシノップ市長として原発建設反対を掲げ、また私たちと同様に、自治体首長として発信をされていることに、大変勇気づけられ、心より敬意を表明します。ぜひ、日本からも、トルコからも、連帯して声を上げ続けていけたらと願います。

敬具

